



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2703

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	322,664	4.3	16,656	△10.1	17,419	△9.0	10,804	△7.4
28年2月期第3四半期	309,437	7.9	18,521	16.6	19,146	11.7	11,670	14.3

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 10,904百万円 (△7.4%) 28年2月期第3四半期 11,780百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	170.64	—
28年2月期第3四半期	184.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	230,869	144,520	62.6	2,282.58
28年2月期	217,936	136,782	62.8	2,160.36

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 144,520百万円 28年2月期 136,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年2月期	—	25.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	3.6	22,000	△4.8	23,000	△3.4	13,850	△5.2	218.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	63,330,838 株	28年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	16,368 株	28年2月期	16,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	63,314,636 株	28年2月期3Q	63,314,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）のわが国経済は、米国・欧州および新興国の経済の不安定な動向、それに伴う株価・為替の変動が見られるものの、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にありました。

しかしながら、個人消費につきましては、社会保障などへの将来不安の影響もあり、弱含みの展開となりました。

ドラッグストア業界を取り巻く経営環境につきましては、個人消費に力強さが見られない中、「診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直し」、「C型肝炎治療薬販売の大幅な減少」、「インバウンド関連商品の販売鈍化」、「異業種・異業態との競争の更なる激化」、「競合企業間での出店競争や価格競争」などにより、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、急速かつ大きく変化する市場・競争環境に適合すべく、「事業の構造・仕組み・体質の質的転換」を図ることを目的に、次代視点から、「超高齢社会に対応した“かかりつけドラッグストア”としての機能強化」、「地域特性・お客様ニーズを踏まえた品揃え・サービスと売場づくり」、競争力強化のための「業態明確化と店舗のS&B・改装」、「市場と競争環境に応じ、柔軟かつ俊敏に店舗運営が行える店長の育成」、そして、今後の更なる規模拡大に向けた「業務および情報・物流システムインフラの再創出」などの取り組みを強力に推し進めてまいりました。

具体的には、

- (1) 地域の人々の“いつまでも健康であり続けたいとのニーズに応えるため、「ウェルネス」を切り口に商品・サービスを拡充させると共に、薬剤師・管理栄養士等に気軽に相談できる「次世代型店舗」を開設
- (2) 多くの女性の“お肌のトラブルを改善したい”とのニーズに応えるため、当社のビューティアドバイザーがメーカー様と共同で企画・開発した大人の敏感肌のためのスキンケア商品の販売
- (3) 地域の生活者のウェルネス増進に向け、地域の行政・団体・企業と連携して企画した「健康フェア、健康相談会、ウォーキング大会」などの共同開催
- (4) 「お客様起点で、的確に判断し、俊敏に行動できる人材づくり」を目的に設置した社内大学における、店長・薬剤師・管理栄養士・ビューティアドバイザーなどへの実践・実学研修の実施
- (5) 8月から稼働した新物流センター（大府センター）を活用し、マーチャンダイジング・サイクルの流れをお客様起点から見直し、全体最適化を図ることで、全社の生産性を向上させる取り組みの実施
- (6) 薬剤師の業務生産性向上を目的とした将来視点からの「調剤業務・システム」の見直し・再創出等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、49店舗の新規出店、53店舗の中・大型改装、20店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当第3四半期末における店舗数は1,025店舗（前期末比29店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は、以下の通りです。

売上高

診療報酬改定に伴う薬価引き下げ、C型肝炎治療薬およびインバウンド関連商品の販売の大幅な減少などの影響により売上伸び率の鈍化がありました。引き続き堅調な調剤売上高および各種の販売施策の結果、売上高は3,226億64百万円（前年同期比4.3%増、132億26百万円増）となりました。

売上総利益

年初来からの消費者の低価格志向に加え、報酬体系の大幅な見直しなどによって、売上総利益は888億42百万円（同3.3%増、28億44百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費

中長期視点から、先行投資として「十分な店舗人材の確保および教育」および「物流・システムインフラなどの整備」に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は721億85百万円（同7.0%増、47億9百万円増）となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、営業利益は166億56百万円（同10.1%減、18億64百万円減）、経常利益は174億19百万円（同9.0%減、17億27百万円減）、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億4百万円（同7.4%減、8億66百万円減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、建物及び構築物および商品の増加等により、2,308億69百万円（前連結会計年度末に比べて129億33百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加により、863億49百万円（同51億96百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,445億20百万円（同77億37百万円増加）となり、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末比0.2ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年4月5日に公表いたしました平成29年2月期(通期)の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成29年1月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,458	69,293
売掛金	15,147	15,850
有価証券	13,800	14,000
商品	45,259	50,528
その他	10,320	9,384
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	151,984	159,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,234	31,829
その他(純額)	13,586	13,319
有形固定資産合計	39,821	45,149
無形固定資産	3,046	2,918
投資その他の資産		
差入保証金	16,262	17,194
その他	6,849	6,575
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	23,084	23,744
固定資産合計	65,951	71,813
資産合計	217,936	230,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,194	51,972
未払法人税等	4,322	179
賞与引当金	1,920	2,290
その他	18,587	20,810
流動負債合計	71,025	75,252
固定負債		
退職給付に係る負債	4,324	4,637
資産除去債務	3,490	4,009
その他	2,312	2,450
固定負債合計	10,127	11,097
負債合計	81,153	86,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	97,075	104,713
自己株式	△43	△45
株主資本合計	137,098	144,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	84
退職給付に係る調整累計額	△382	△299
その他の包括利益累計額合計	△315	△214
純資産合計	136,782	144,520
負債純資産合計	217,936	230,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	309,437	322,664
売上原価	223,439	233,821
売上総利益	85,998	88,842
販売費及び一般管理費	67,476	72,185
営業利益	18,521	16,656
営業外収益		
固定資産受贈益	276	266
受取賃貸料	911	1,006
その他	357	378
営業外収益合計	1,544	1,650
営業外費用		
賃貸収入原価	692	766
その他	227	121
営業外費用合計	919	888
経常利益	19,146	17,419
特別損失		
減損損失	246	517
特別損失合計	246	517
税金等調整前四半期純利益	18,900	16,901
法人税、住民税及び事業税	7,404	5,992
法人税等調整額	△174	105
法人税等合計	7,230	6,097
四半期純利益	11,670	10,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,670	10,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	11,670	10,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	17
退職給付に係る調整額	88	83
その他の包括利益合計	110	100
四半期包括利益	11,780	10,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,780	10,904

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。